

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社ケーユー
コード番号 9856

上場取引所 東証第二部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.keiyu.co.jp>)

代表者 取締役社長 井上 恵博
問合せ先責任者 専務取締役 今関 諭志
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 28 日

TEL (042)796 - 6111 (代表)
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	22,345	(7.2)	1,228	(15.0)	1,561	(12.4)
15 年 3 月期	20,842	(0.9)	1,067	(45.1)	1,389	(27.6)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	807	()	77 36		4.3	7.4	7.0
15 年 3 月期	353	()	33 56		1.9	6.7	6.7

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 10,438,006 株 15 年 3 月期 10,528,737 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	円 銭			
16 年 3 月期	円 銭 18 00	円 銭 9 00	円 銭 9 00	百万円 187	% 23.3	% 1.0
15 年 3 月期	円 銭 18 00	円 銭 9 00	円 銭 9 00	百万円 189	% -	% 1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	21,761	19,200	88.2	1,846 45
15 年 3 月期	20,341	18,381	90.4	1,746 72

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 10,398,520 株 15 年 3 月期 10,523,316 株
期末自己株式数 16 年 3 月期 132,986 株 15 年 3 月期 8,190 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 11,700	百万円 830	百万円 410	円 銭 9 00	円 銭 9 00	円 銭 18 00
通 期	百万円 24,000	百万円 1,650	百万円 830			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 79 円 82 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の 7 ページをご参照ください。

1. 貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前 期 (平成15年3月31日)		当 期 (平成16年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
・流動資産		8,948,968	44.0	10,038,473	46.1	1,089,505
1. 現金及び預金		1,457,476		400,594		1,056,882
2. 受取手形		340,996		400,502		59,506
3. 売掛金	6	591,344		504,138		87,205
4. クレジット未収入金		3,541,434		5,769,286		2,227,852
5. 有価証券		64,240		200,176		135,936
6. 商品		2,305,280		2,357,774		52,494
7. 原材料		28,781		34,043		5,262
8. 仕掛品		15,537		13,171		2,365
9. 前払費用		60,905		70,861		9,955
10. 繰延税金資産		268,816		127,170		141,645
11. その他		280,955		162,101		118,854
貸倒引当金		6,800		1,350		5,450
・固定資産		11,392,952	56.0	11,722,779	53.9	329,827
1. 有形固定資産	1	9,200,289	45.2	9,163,244	42.1	37,044
(1) 建物	2	1,517,796		1,814,119		296,322
(2) 構築物		432,160		390,370		41,789
(3) 機械装置		66,518		58,309		8,208
(4) 車両運搬具		8,655		18,329		9,673
(5) 工具・器具・備品		68,242		54,818		13,424
(6) 土地	2	6,797,671		6,797,671		-
(7) 建設仮勘定		309,245		29,625		279,619
2. 無形固定資産		43,693	0.2	34,149	0.2	9,543
(1) 電話加入権		15,121		15,121		-
(2) ソフトウェア		28,571		19,028		9,543
3. 投資その他の資産		2,148,969	10.6	2,525,385	11.6	376,415
(1) 投資有価証券		812,461		1,269,851		457,389
(2) 関係会社株式		421,800		421,800		-
(3) 出資金		1,120		1,120		-
(4) 長期前払費用		2,517		94,856		92,338
(5) 繰延税金資産		364,544		151,139		213,404
(6) 敷金・保証金		537,596		576,703		39,106
(7) 保険積立金		8,929		9,914		985
資 産 合 計		20,341,920	100.0	21,761,253	100.0	1,419,332

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前 期 (平成15年3月31日)		当 期 (平成16年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)						
・流動負債		1,430,952	7.0	2,004,880	9.2	573,927
1. 支払手形		74,314		63,842		10,472
2. 買掛金		584,819		582,734		2,085
3. 未払金		88,059		150,292		62,232
4. 未払費用		72,168		75,642		3,473
5. 未払法人税等		26,437		628,931		602,493
6. 前受金		180,964		140,587		40,376
7. 預り金		123,462		96,629		26,832
8. 前受収益		19,148		17,018		2,130
9. 賞与引当金		150,000		173,800		23,800
10. その他		111,577		75,401		36,175
・固定負債		529,649	2.6	556,051	2.6	26,401
1. 退職給付引当金		119,319		145,721		26,401
2. 役員退職慰労引当金		354,950		354,950		-
3. 受入保証金		55,380		55,380		-
負 債 合 計		1,960,602	9.6	2,560,931	11.8	600,328
(資 本 の 部)						
・資本金	4	5,666,631	27.9	5,666,631	26.0	-
・資本剰余金						
1. 資本準備金		5,784,568		5,784,568		-
資本剰余金合計		5,784,568	28.4	5,784,568	26.6	-
・利益剰余金						
1. 利益準備金		193,690		193,690		-
2. 任意積立金		40,500		40,500		-
(1) 配当平均積立金		2,000		2,000		-
(2) 別途積立金		38,500		38,500		-
3. 当期末処分利益		6,652,493		7,271,687		619,194
利益剰余金合計		6,886,683	33.9	7,505,878	34.5	619,194
・その他有価証券評価差額金		49,329	0.2	341,615	1.6	292,286
・自己株式	5	5,895	0.0	98,372	0.5	92,476
資 本 合 計		18,381,317	90.4	19,200,321	88.2	819,003
負 債 ・ 資 本 合 計		20,341,920	100.0	21,761,253	100.0	1,419,332

2 . 損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
・売上高		20,842,756	100.0	22,345,293	100.0	1,502,536
・売上原価	1	16,327,388	78.3	17,591,895	78.7	1,264,507
売上総利益		4,515,368	21.7	4,753,397	21.3	238,029
・販売費及び一般管理費	2	3,447,627	16.6	3,525,051	15.8	77,423
営業利益		1,067,740	5.1	1,228,345	5.5	160,605
・営業外収益		376,269	1.8	415,474	1.9	39,204
受取利息		53,736		30,260		23,476
受取配当金		48,032		55,052		7,020
受取地代家賃	3	243,486		281,991		38,505
有価証券売却益		-		368		368
雑収入		31,014		47,801		16,786
・営業外費用		54,607	0.2	82,747	0.4	28,140
支払利息		3,584		2,564		1,019
賃貸資産減価償却費		45,939		78,209		32,270
雑損失		5,083		1,973		3,110
経常利益		1,389,402	6.7	1,561,072	7.0	171,669
・特別利益		4,200	0.0	33,242	0.2	29,042
貸倒引当金戻入益		4,200		5,450		1,250
固定資産売却益	4	-		3,419		3,419
投資有価証券売却益		-		24,372		24,372
・特別損失		1,986,961	9.6	12,206	0.1	1,974,755
固定資産売却損	3.5	1,844,407		-		1,844,407
固定資産除却損	6	10,089		12,206		2,116
投資有価証券評価損		132,464		-		132,464
税引前当期純利益(純損失)		593,358	2.9	1,582,108	7.1	2,175,466
法人税、住民税及び事業税		10,983	0.0	618,508	2.8	607,525
法人税等調整額		250,995	1.2	156,108	0.7	407,103
当期純利益(純損失)		353,346	1.7	807,491	3.6	1,160,838
前期繰越利益		7,100,606		6,557,783		542,822
中間配当額		94,766		93,587		1,178
当期末処分利益		6,652,493		7,271,687		619,194

3 . 利益処分案

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別		増 減
	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
当期末処分利益	6,652,493	7,271,687	619,194
これを次のとおり処分いたします			
利益配当金	94,709 (1株につき9円)	93,586 (1株につき9円)	1,123
次期繰越利益	6,557,783	7,178,100	620,317

- (注) 1 . 平成 14 年 12 月 16 日に 1 株につき 9 円、総額 94,766 千円の間配当を実施しております。
2 . 平成 15 年 12 月 10 日に 1 株につき 9 円、総額 93,587 千円の間配当を実施しております。

重要な会計方針

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- その他有価証券
- イ.時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ロ.時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- 商 品
- イ.新 車.....個別法に基づく原価法
- ロ.中古車.....個別法に基づく低価法
- 原材料.....移動平均法に基づく原価法
- 仕掛品.....個別法に基づく原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 2 年～50 年
構築物 3 年～40 年
- (2) 無形固定資産(ソフトウェア).....社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により、それぞれ発生翌期から損益計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、平成 11 年 7 月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成 11 年 6 月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成 11 年 7 月以降対応分については引当計上を行っておりません。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 2,891,996千円</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建 物 358,078千円 土 地 4,165,494千円 <u>計</u> 4,523,572千円 (上記に対応する債務)</p> <p>なお、上記資産には、(株)シュテルン世田谷(関係会社)の金融機関よりの借入に対する担保提供資産を含んでおります。</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)シュテルン世田谷 350,000千円</p> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,531,506株 なお、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,190株であります。</p> <p>6. 関係会社に係る注記 売掛金 84,934千円</p> <p>7. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額は49,329千円であります。</p>	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,098,913千円</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建 物 32,947千円 土 地 231,000千円 <u>計</u> 263,947千円 (上記に対応する債務)</p> <p>なお、上記資産は、東名横浜クライスラー(株)(関係会社)の契約保証金に対する担保提供資産であります。</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 東名横浜クライスラー(株) 140,000千円 <u>(株)シュテルン世田谷</u> 1,000,000千円 計 1,140,000千円</p> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,531,506株 なお、定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式132,986株であります。</p> <p>6. 関係会社に係る注記 売掛金 48,016千円</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額は341,615千円あります。</p>

(損益計算書関係)

前 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕	当 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕																																		
<p>1. 低価法による商品評価減の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">低価法による商品の評価減の売上原価算入額 127,298千円</p>	<p>1. 低価法による商品評価減の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">低価法による商品の評価減の売上原価算入額 90,664千円</p>																																		
<p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">160,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">434,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">112,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">937,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">341,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">146,802千円</td> </tr> </table>	販売諸掛	160,185千円	広告宣伝費	434,135千円	役員報酬	112,623千円	給与手当	937,830千円	賞与引当金繰入額	109,436千円	退職給付引当金繰入額	36,968千円	賃借料	341,369千円	減価償却費	146,802千円	<p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">154,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">402,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">126,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">949,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">365,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">141,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">198,529千円</td> </tr> </table>	販売諸掛	154,702千円	広告宣伝費	402,545千円	役員報酬	126,396千円	給与手当	949,242千円	賞与引当金繰入額	122,650千円	退職給付引当金繰入額	39,761千円	賃借料	365,704千円	減価償却費	141,519千円	租税公課	198,529千円
販売諸掛	160,185千円																																		
広告宣伝費	434,135千円																																		
役員報酬	112,623千円																																		
給与手当	937,830千円																																		
賞与引当金繰入額	109,436千円																																		
退職給付引当金繰入額	36,968千円																																		
賃借料	341,369千円																																		
減価償却費	146,802千円																																		
販売諸掛	154,702千円																																		
広告宣伝費	402,545千円																																		
役員報酬	126,396千円																																		
給与手当	949,242千円																																		
賞与引当金繰入額	122,650千円																																		
退職給付引当金繰入額	39,761千円																																		
賃借料	365,704千円																																		
減価償却費	141,519千円																																		
租税公課	198,529千円																																		
<p>3. 関係会社との取引に係る主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">197,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1,844,407千円</td> </tr> </table>	受取地代家賃	197,711千円	固定資産売却損	1,844,407千円	<p>3. 関係会社との取引に係る主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">237,472千円</td> </tr> </table>	受取地代家賃	237,472千円																												
受取地代家賃	197,711千円																																		
固定資産売却損	1,844,407千円																																		
受取地代家賃	237,472千円																																		
<p>4. _____</p>	<p>4. 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,419千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	3,419千円																																
車両運搬具	3,419千円																																		
<p>5. 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,842,252千円</td> </tr> </table>	建物	448千円	構築物	1,501千円	工具・器具・備品	205千円	土地	1,842,252千円	<p>5. _____</p>																										
建物	448千円																																		
構築物	1,501千円																																		
工具・器具・備品	205千円																																		
土地	1,842,252千円																																		
<p>6. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> </table>	建物	820千円	構築物	5,571千円	機械装置	2,208千円	車両運搬具	363千円	工具・器具・備品	1,126千円	<p>6. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,538千円</td> </tr> </table>	建物	1,681千円	構築物	8,845千円	車両運搬具	140千円	工具・器具・備品	1,538千円																
建物	820千円																																		
構築物	5,571千円																																		
機械装置	2,208千円																																		
車両運搬具	363千円																																		
工具・器具・備品	1,126千円																																		
建物	1,681千円																																		
構築物	8,845千円																																		
車両運搬具	140千円																																		
工具・器具・備品	1,538千円																																		

(リース取引の注記)

前 期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	当 期 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">5,415</td> <td style="text-align: center;">2,528</td> <td style="text-align: center;">2,887</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">5,415</td> <td style="text-align: center;">2,528</td> <td style="text-align: center;">2,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,326 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,560 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,887 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,310 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,310 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	5,415	2,528	2,887	合 計	5,415	2,528	2,887	1 年 内	1,326 千円	1 年 超	1,560 千円	合 計	2,887 千円	支払リース料	1,310 千円	減価償却費相当額	1,310 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">1,185</td> <td style="text-align: center;">5,259</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">1,185</td> <td style="text-align: center;">5,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,150 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,109 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,259 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,789 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,789 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	6,445	1,185	5,259	合 計	6,445	1,185	5,259	1 年 内	1,150 千円	1 年 超	4,109 千円	合 計	5,259 千円	支払リース料	1,789 千円	減価償却費相当額	1,789 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
工具・器具・備品	5,415	2,528	2,887																																																		
合 計	5,415	2,528	2,887																																																		
1 年 内	1,326 千円																																																				
1 年 超	1,560 千円																																																				
合 計	2,887 千円																																																				
支払リース料	1,310 千円																																																				
減価償却費相当額	1,310 千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
工具・器具・備品	6,445	1,185	5,259																																																		
合 計	6,445	1,185	5,259																																																		
1 年 内	1,150 千円																																																				
1 年 超	4,109 千円																																																				
合 計	5,259 千円																																																				
支払リース料	1,789 千円																																																				
減価償却費相当額	1,789 千円																																																				

(有価証券の時価等関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期(平成16年3月31日)

(1)流動資産	
未払事業税	43,260千円
賞与引当金	70,389千円
その他	13,521千円
繰延税金資産(流動)の純額	<u>127,170千円</u>
(2)固定資産	
役員退職慰労引当金	143,754千円
投資有価証券評価損	163,482千円
退職給付引当金	59,017千円
その他	17,413千円
繰延税金資産(固定)合計	<u>383,667千円</u>
固定負債	
その他有価証券評価差額金	232,527千円
繰延税金負債合計	<u>232,527千円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>151,139千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割等	0.7%
留保金課税	7.0%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.0%</u>

(1 株当たり情報)

当期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1 株当たり純資産額	1,846円45銭
1 株当たり当期純利益金額	77円36銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	807,491千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	807,491千円
期中平均株式数	10,438,006株

重要な後発事象

該当事項はありません。

役員の変動

(平成 16 年 6 月 28 日付)

1. 新任監査役候補

松本 洋 四 郎 (元 (株)スズキ自販神奈川 取締役会長)

2. 退任予定監査役

山 本 昭 彦 (現 監査役 (非常勤))

(注) 松本洋四郎氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補であります。